

平成20年6月期 決算短信 (非連結)



平成20年8月22日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 久下 直彦 TEL (078) 361-0040
 定時株主総会開催予定日 平成20年 9月26日 配当支払開始予定日 平成20年 9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	931	△16.5	41	△35.0	43	△33.3	20	△41.7
19年6月期	1,115	25.1	64	50.6	64	50.8	34	51.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	824	73	—	—	3.3	5.7	4.5
19年6月期	1,443	13	1,412	99	5.9	8.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 ー百万円 19年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年6月期	720		621		84.8	25,194	09
19年6月期	784		609		77.3	24,683	75

(参考) 自己資本 20年6月期 611百万円 19年6月期 606百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	△87	△1	△15	435
19年6月期	△13	6	2	540

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率		
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%		
19年6月期	—	—	—	250	00	250	00	6	17.3	1.0
20年6月期	—	—	—	250	00	250	00	6	30.3	1.0
21年6月期 (予想)	—	—	—	250	00	250	00	—	18.5	—

3. 平成21年6月期の業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	450	△4.2	30	19.5	30	16.8	14	12.1	578	51
通期	1,000	7.4	70	70.7	70	62.8	32	63.8	1,349	87

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月期 24,660株 19年6月期 24,660株
- ② 期末自己株式数 20年6月期 391株 19年6月期 85株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国経済は、上期は堅調に推移したものの、下期はサブプライム住宅ローン問題を背景としたアメリカ経済の急速な陰りや原油価格の急騰を背景に不透明感が漂う状態へと推移しました。今後の世界経済も一部新興国の台頭とは対照的に米欧を中心とする主要政策当局が下振れリスクの懸念を表明している事から予断を許さない状況となっており、我が国の景気も後退のきざしが見えはじめております。

このような状況の中、当社の事業領域であるIT市場、特に中堅企業向けERP市場も一部大手企業向けは堅調な面もありますが、中堅企業向け市場は徐々に不透明感が増しており、顧客の投資意欲も後退する兆しが見えつつあります。

当社においてもこれらの環境のなか、多くの導入実績から得たノウハウを潜在顧客に積極的にアピールすることに主眼をおいた営業活動を展開し、さらには顧客満足と原価低減を実現する製品開発等の研鑽に注力し、受注獲得及び収益体質の向上に努めて参りました。

営業活動においては、当社独自の営業チャネルによる営業活動を継続して強化・推進致しました。その一環として、上期にはSAPジャパン株式会社(以下SAP社)の大きな営業イベントである「SAPPHIRE」にも初めてスポンサー参加し、顧客への認知度の向上を図る取り組みを推進しております。

また、当社保守顧客からの要請に対応して、SAP社ERP導入後の拡張を目指した追加開発のビジネスについても積極的に営業を推進致しております。また、下期においては、今後の市場動向の変化に安定して対応すべく、多様なビジネス機会の創出を目的として、大手ハードウェアベンダー、システムインテグレータとのアライアンスの一層の強化を進めております。本活動の手応えは徐々に感じており、翌期に成果として寄与すると考えております。

製品開発においては、SAP社の中堅市場に対する強化戦略の一環として、コストパフォーマンスのさらなる向上を図ったNew All-in-One認定制度の開始発表に伴い、前期より引き続き推進しました新製品開発が完了し、SAP社の認定を取得致しました。また下期においては、“より使い易いERP”をコンセプトとして、さらに新たな製品開発に着手し推進しております。生産性向上、原価低減を実現するデリバリー体制の研究開発も進み、その体制も整って参りました。

以上のような活動を推進しましたが、競争激化による受注価格の低下、顧客投資意欲の減退によるプロジェクト延期等を主たる要因として、当期の経営成績は、売上高9億3千1百万円(前期比16.5%減)、営業利益4千1百万円(前期比35.0%減)、経常利益4千3百万円(前期比33.3%減)、当期純利益2千万円(前期比41.7%減)となりました。

(ERP導入事業)

売上高8億2千万円(前期比19.8%減)となりました。

(保守その他事業)

売上高1億1千万円(前期比19.6%増)となりました。

②次期の見通し

次期の経済状況は、当下期に見られた景気後退の兆しが益々加速することも予想され、予断を許さない状況と考えております。IT業界においても、経済状況の変化を受けて企業の設備投資も消極的になると考えられます。このような見通しの中で、当社はより積極的に営業活動を推進致します。新規プロジェクト案件への営業活動を主軸としますが、経営の一層の安定と飛躍をはかるべく、アライアンスの強化による支援ビジネス・請負ビジネスの獲得、既存顧客のSAP社の拡張を促進する追加開発等、多角的に営業活動を推進致します。以上により、来期の業績見込みと致しましては、売上高10億円、営業利益7千万円、経常利益7千万円、当期純利益3千2百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当期における当社の財政状態は、前期と比較して、資産合計が6千4百万円減少して7億2千万円となり、負債合計額が7千6百万円減少して9千9百万円となり、純資産合計が1千2百万円増加して6億2千1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで8千7百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローで1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで1千5百万円の減少があり、前期末と比較して、1億4百万円減少し、4億3千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上4千3百万円があったものの、売上債権の増加4

千6百万円、前受金の減少4千1百万円等により、全体として8千7百万円の支出(前期は1千3百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1百万円により、全体として1百万円の支出(前期は6百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額6百万円、自己株式の取得による支出9百万円により、全体として1千5百万円の支出(前期は2百万円の収入)となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
自己資本比率(%)	87.4	89.7	78.7	77.3	84.8
時価ベースの自己資本比率(%)	526.2	439.0	263.2	131.6	69.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,092.8	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、期末に有利子負債がないため、記載しておりません。

5. 平成18年6月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、利払いがなかった為、また、平成17年6月期、平成19年6月期及び平成20年6月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しております。また、同時に将来の事業展開のため、SAP社ERPの元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性向等を勘案しながら検討することとしています。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

これらの方針に基づき、当期における剰余金の配当につきましては、1株当たり250円とさせていただきます。次期につきましても当期と同じ250円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. SAP社との契約について

当社の主要な事業であるERP導入事業において、SAP社と「ビジネス・ソリューション・プロバイダ契約」及び「MySAP.comサービスパートナー契約」を締結しております。

今後、これらの契約において、何らかの理由で条項の変更または契約の解消がなされるなどの事情が発生した場合は、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、これらの契約は非独占的契約となっており、当社と同様の契約を締結している企業は他にも国内に存在しております。また、SAP社ERPが国内市場に浸透していくにつれ、パートナー間の競争が厳しくなる可能性があります。

2. SAP社製品への依存度について

当社の主要事業であるERP導入事業の平成20年6月期の売上高に占める割合は88.1%となっており、同社製品に対する依存度が高くなっております。また、保守その他事業についてもSAP社ERPに関連するものであり、同社への依存度は高くなっております。そのため、同社製品の市場競争力の動向や、同社の新製品開発に対する当社の対応力によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

3. 業績の変動要因について

一般企業にERPソフトの導入支援を請け負う場合、カットオーバー(完成納入)を納期通り安定的に行う必要があります。当社の責任によりカットオーバーの時期が延びる場合は当社の売上原価が増大する結果、業績に大きく影響を与えます。

また、請負業としてカットオーバー後の当社独自開発部分については、瑕疵担保責任を負っていることから、瑕疵が重大な場合は当社の業績に影響を与えます。

4. 人材の確保について

当社は、現在当社の主力事業であるERP導入事業を推進するうえでサービスの品質、開発力の双方から優秀な技術者の養成、確保並びに当社への定着が重要であると認識しております。今後当社の事業を拡大する上では、人材の質・量を確保することが不可欠であり、当社が必要とする優秀な技術者が確保できない場合には、当社の事業展開が制約される可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の関係会社は、有限会社ファウンテン(当社のその他の関係会社)1社であります。有限会社ファウンテンは、有価証券の取得、保有及び売却を主要な事業の内容としており、平成20年6月末現在当社の議決権の29.6%(うち間接所有0%)を保有しております。当社は有限会社ファウンテンとの間に営業上の取引関係はなく、自主独立した経営を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、

- ・SAP社ERPの導入支援を通じて顧客の経営革新、ビジネス革新を支援する。
- ・品質、コスト、納期を顧客管理の三大要素とする。
- ・教育は技術力の源泉である。

以上であります。

当社の経営理念は、

- ・SAP社ERP導入販売事業の専門業者として、価格、品質、納期、利益を追求する。
- ・全社員が目標達成の喜びと、利益配分の喜び、技術力成長の喜びを共有する。

以上であります。

これらを念頭に、創業以来SAP社ERPを導入販売することを通して、顧客が市場環境において迫られている経営革新、ビジネス革新を情報システムの面から支援すること、その為に技術、品質、納期、コスト、利益を徹底して追及し、最大のサービスを顧客に提供することに邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、着実な健全経営を主眼としており、安定的な利益確保と無借金経営の維持をこころがけております。

経営指標としては売上高経常利益率、自己資本比率を重視しております。

具体的な達成目標値は定めておりませんが、売上高経常利益率で5%、自己資本比率で80%を基準として運営しております。

平成20年6月期決算では、売上高経常利益率は4.6%、自己資本比率は84.8%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業—ERP導入事業の市場であるERPパッケージ市場は、大手企業への導入が一巡し、準大手、中堅・中小企業向けが中心となりつつあり、市場は大きく拡大する方向に向かっております。当社は、このような市場動向を想定して中堅企業をターゲットとした事業推進を先見して推進することで、優位なビジネス展開を実施して参りました。中期的には本市場に継続的に取り組み、本市場のマーケットリーダーを目指し専心致します。

ERP導入サービスは、高品質・短納期が競争力の源泉ですが、中堅企業向けの市場においては、さらに高いコストパフォーマンスが求められます。この傾向はSAP社の戦略でもありますが、さらに高まっていくものと想定しております。当社は、従来以上に競合他社を凌駕する競争力と利益を追求するために、SAP社ERPをベースとした当社独自のパッケージシステムの開発と強化、それらパッケージソフトを適用したSAP社ERP導入・開発の方法論の確立・研鑽、技術者の育成を図ることにより、当社のサービス品質と生産性を高めることを目指しております。

また、中堅企業向けの市場はマスマーケットであり、顧客に対して認知度を高めることが不可欠であると考えます。そこで、西日本中心の営業活動から、首都圏を営業活動の拠点に据えた営業活動へ移行して参ります。さらに、従来各社とのアライアンス活動を重視して参りましたが、営業チャネルにおいては、SAP社とのアライアンス営業は継続するものの、当社独自の営業活動を最優先として位置づけ、その確立・強化に専心致します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済状況については、好調が継続すると思われ、IT業界においても、ERPパッケージ市場においても、企業設備投資は上向きが継続すると思われませんが、投資対効果を評価する姿勢は厳しく、市場においても品質、価格面での競争はより激しくなると思われれます。

このような環境のなかで、当社はSAP社ERPを高品質かつ短納期で導入し、経済環境の変化に即座に対応することが求められる顧客のシステム上の要求に即応することが競争力の維持には不可欠であると認識しております。

① 独自開発ソフトの充実

新規の顧客開拓、ERP導入事業における継続プロジェクトの一層の推進および保守開発部の安定した運営には、当社独自のアドオンソフトの開発が不可欠であります。これまでの導入実績に基づき蓄積された特定の業種の典型的な業種プロセスをあらかじめSAP社ERP上に編集し、これに当社が開発した特殊業務機能を付与した独自開発ソフトの充実を図ることにより開発期間の大幅な短縮と低価格化を実現致します。

② 技術力の向上および人材育成

当社ではSAP社ERPの導入を専業としているため通常のシステムインテグレーターと違い、SAP社ERPを開発するために必要不可欠な知識の習得が求められます。具体的には業務プロセスの習得(通常のビジネスにおける業務フローの理解)、会計知識の習得(ビジネスプロセスと会計上の流れの理解)、SAP社ERPの習得(SAP

社ERPそのものの機能の理解)、プログラム開発知識の習得(SAP社ERPにない機能に関するプログラム開発)等が必要であります。そのために、社内において隔週土曜日に研修を実施するとともに、SAP社の技術研修に積極的に参加させる予定をしております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンス報告書に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		540,156		435,337		△104,819	
2. 売掛金		145,163		191,545		46,381	
3. 未収入金		2,700		2,933		233	
4. 前払費用		10,022		12,891		2,869	
5. 繰延税金資産		3,279		2,503		△776	
6. その他		4,751		1,467		△3,283	
流動資産合計		706,073	90.0	646,678	89.7	△59,394	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		5,803		5,803			
減価償却累計額		2,570	3,232	3,048	2,754	△478	
(2) 工具器具備品		57,133		58,633			
減価償却累計額		42,900	14,233	47,844	10,788	△3,445	
有形固定資産合計			17,465		13,542	1.9	△3,922
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			7,375		4,257	△3,117	
(2) 電話加入権			787		787	—	
無形固定資産合計			8,163		5,045	0.7	△3,118
3. 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用			280		207	△73	
(2) 繰延税金資産			11,270		13,632	2,362	
(3) 差入保証金			29,693		29,693	—	
(4) 会員権			12,023		12,023	—	
投資その他の資産合計			53,268		55,557	7.7	2,289
固定資産合計			78,896		74,145	10.3	△4,751
資産合計			784,970		720,824	100.0	△64,145

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		21,035		13,882		△7,152
2. 未払金		41,477		24,078		△17,399
3. 未払費用		7,971		6,505		△1,466
4. 未払法人税等		24,047		8,926		△15,121
5. 未払消費税等		9,438		7,482		△1,955
6. 前受金		43,374		1,759		△41,614
7. 預り金		7,246		6,816		△429
流動負債合計		154,590	19.7	69,451	9.6	△85,139
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		21,134		29,588		8,453
固定負債合計		21,134	2.7	29,588	4.1	8,453
負債合計		175,725	22.4	99,039	13.7	△76,686
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		255,250	32.5	255,250	35.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		94,202		94,202		
資本剰余金合計		94,202	12.0	94,202	13.1	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		936		936		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		72		—		
繰越利益剰余金		262,706		276,795		
利益剰余金合計		263,716	33.6	277,732	38.5	14,016
4. 自己株式		△6,565	△0.8	△15,748	△2.2	△9,183
株主資本合計		606,603	77.3	611,435	84.8	4,832
II 新株予約権						
純資産合計		609,244	77.6	621,784	86.3	12,540
負債・純資産合計		784,970	100.0	720,824	100.0	△64,145

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			1,115,744	100.0	931,217	100.0	△ 184,526	
II 売上原価			729,034	65.3	593,470	63.7	△ 135,564	
売上総利益			386,709	34.7	337,746	36.3	△48,962	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		39,646			26,831			
2. 役員報酬		80,983			88,100			
3. 給料手当		54,286			49,776			
4. 法定福利費		10,929			10,661			
5. 福利厚生費		833			919			
6. 賞与		17,660			15,882			
7. 退職給付費用		2,861			2,785			
8. 株式報酬費用		835			2,506			
9. 旅費交通費		27,946			27,761			
10. 支払手数料		31,559			24,773			
11. 減価償却費		1,783			1,518			
12. 研究開発費	※1	4,476			3,754			
13. 研修費		187			893			
14. 地代家賃		9,857			8,959			
15. 租税公課		4,251			3,539			
16. 雑費		31,496	322,501	28.9	27,365	296,029	31.8	△26,471
営業利益			64,207	5.8	41,716	4.5	△22,490	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		292			883			
2. 未払配当金除斥益		130			—			
3. その他		69	493	0.0	655	1,538	0.1	1,045
V 営業外費用								
1. 支払利息		118			—			
2. その他		42	160	0.0	201	201	0.0	41
経常利益			64,540	5.8	43,053	4.6	△21,487	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	71	71	0.0	—	—	—	△71
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	547	547	0.1	—	—	—	△547
税引前当期純利益			64,065	5.7		43,053	4.6	△21,011
法人税、住民税及び事 業税		33,623			24,479			
法人税等調整額		△4,116	29,507	2.6	△1,586	22,893	2.4	△6,613
当期純利益			34,558	3.1		20,159	2.2	△14,398

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費	※2	303,120	41.6	338,900	57.1	35,779
II 経費	※3	425,914	58.4	254,570	42.9	△174,954
当期総費用		729,034	100.0	593,470	100.0	△135,564
仕掛品期首たな卸高		—		—		
合計		729,034		593,470		
当期売上原価		729,034		593,470		

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しています。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には以下のものが含まれています。 退職給付費用 6,314千円 株式報酬費用 1,805	※2 労務費には以下のものが含まれています。 退職給付費用 6,025千円 株式報酬費用 5,201
※3 経費の主な内容 外注加工費 313,273千円 減価償却費 12,550	※3 経費の主な内容 外注加工費 124,910千円 減価償却費 7,021

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本									新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金					
平成18年6月30日 残高 (千円)	251,050	90,002	90,002	936	509	233,645	235,091	△6,565	569,578	-	569,578
事業年度中の変動額											
新株の発行(千円)	4,200	4,200	4,200	-	-	-	-	-	8,400	-	8,400
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	△5,933	△5,933	-	△5,933	-	△5,933
特別償却準備金の取崩 (千円)	-	-	-	-	△436	436	-	-	-	-	-
当期純利益(千円)	-	-	-	-	-	34,558	34,558	-	34,558	-	34,558
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,641	2,641
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,200	4,200	4,200	-	△436	29,060	28,624	-	37,024	2,641	39,666
平成19年6月30日 残高 (千円)	255,250	94,202	94,202	936	72	262,706	263,716	△6,565	606,603	2,641	609,244

当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本									新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金					
平成19年6月30日 残高 (千円)	255,250	94,202	94,202	936	72	262,706	263,716	△6,565	606,603	2,641	609,244
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	△6,143	△6,143	-	△6,143	-	△6,143
特別償却準備金の取崩 (千円)	-	-	-	-	△72	72	-	-	-	-	-
当期純利益(千円)	-	-	-	-	-	20,159	20,159	-	20,159	-	20,159
自己株式の取得 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	△9,183	△9,183	-	△9,183
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,708	7,708
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△72	14,088	14,016	△9,183	4,832	7,708	12,540
平成20年6月30日 残高 (千円)	255,250	94,202	94,202	936	-	276,795	277,732	△15,748	611,435	10,349	621,784

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		64,065	43,053	△21,012
2. 減価償却費		14,333	8,540	△5,793
3. 退職給付引当金の増加額		4,261	8,453	4,191
4. 株式報酬費用		2,641	7,708	5,066
5. 受取利息		△292	△883	△590
6. 支払利息		118	—	△118
7. 固定資産売却益		△71	—	71
8. 固定資産除却損		547	—	△547
9. 売上債権の増加額(△)		△86,425	△46,381	40,044
11. 仕入債務の増加額又は減少額(△)		12,026	△7,152	△19,179
12. 前受金の減少額(△)		△28,172	△41,614	△13,442
13. 未払消費税等の増加額又は減少額(△)		1,414	△1,955	△3,370
14. その他の資産の減少額		3,081	253	△2,828
15. その他の負債の増加額又は減少額(△)		23,582	△19,450	△43,032
16. その他		△57	—	57
小計		11,053	△49,429	△60,482
17. 利息の受取額		292	883	590
18. 利息の支払額		△118	—	118
19. 法人税等の支払額		△24,725	△39,413	△14,688
営業活動によるキャッシュ・フロー		△13,498	△87,960	△74,461

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得に よる支出		△11,078	△1,500	9,578
2. 有形固定資産の売却に よる収入		34,880	—	△34,880
3. 無形固定資産の取得に よる支出		△5,367	—	5,367
4. 会員権の取得による支 出		△12,023	—	12,023
投資活動によるキャッ シュ・フロー		6,410	△1,500	△7,910
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		8,400	—	△8,400
2. 配当金の支払額		△5,848	△6,175	△326
3. 自己株式の取得による 支出		—	△9,183	△9,183
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,551	△15,359	△17,910
IV 現金及び現金同等物の増 加額又は減少額(△)		△4,536	△104,819	△ 100,283
V 現金及び現金同等物の期 首残高		544,693	540,156	4,536
VI 現金及び現金同等物の期 末残高		540,156	435,337	△ 104,819

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当事業年度(平成20年6月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度(平成19年6月30日現在)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価格との差額を5年間で均等償却しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
2. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—————</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
4. 収益及び費用の計上基準	請負開発売上高の計上基準 請負開発の収益計上については進行基準 によっております。	請負開発売上高の計上基準 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得したものについては、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
—	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費 4,476千円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費 3,754千円
※2 固定資産売却益の内容 福利厚生施設 71千円 (建物・工具器具備品・土地)	※2 —
※3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 407千円 建物 140千円	※3 —

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)(注)	23,820	840	—	24,660

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加840株は、新株引受権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	85	—	—	85

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,641
合計		—	—	—	—	—	2,641

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	5,933	250	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	6,143	利益剰余金	250	平成19年6月30日	平成19年9月28日

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)(注)	24,660	—	—	24,660

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	85	306	—	391

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加306株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	10,349
合計		—	—	—	—	—	10,349

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	6,143	250	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	6,067	利益剰余金	250	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 540,156千円	現金及び預金勘定 435,337千円
現金及び現金同等物 540,156千円	現金及び現金同等物 435,337千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">15,557</td> <td style="text-align: center;">5,272</td> <td style="text-align: center;">10,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,191</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,111</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,557	5,272	10,284	1年以内	3,022千円	1年超	8,168	合計	11,191	支払リース料	4,069千円	減価償却費相当額	3,111	支払利息相当額	1,329	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">15,557</td> <td style="text-align: center;">8,383</td> <td style="text-align: center;">7,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,832</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,168</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,111</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,557	8,383	7,173	1年以内	3,335千円	1年超	4,832	合計	8,168	支払リース料	4,069千円	減価償却費相当額	3,111	支払利息相当額	1,046
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	15,557	5,272	10,284																																						
1年以内	3,022千円																																								
1年超	8,168																																								
合計	11,191																																								
支払リース料	4,069千円																																								
減価償却費相当額	3,111																																								
支払利息相当額	1,329																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	15,557	8,383	7,173																																						
1年以内	3,335千円																																								
1年超	4,832																																								
合計	8,168																																								
支払リース料	4,069千円																																								
減価償却費相当額	3,111																																								
支払利息相当額	1,046																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年6月30日現在)
該当事項はありません。

当事業年度(平成20年6月30日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は平成12年7月より退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">21,134千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,134千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">9,175千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,175千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	<u>退職給付債務</u>	21,134千円	退職給付引当金	21,134千円	<u>勤務費用</u>	9,175千円	退職給付費用	9,175千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">29,588千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,588千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">8,811千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,811千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	<u>退職給付債務</u>	29,588千円	退職給付引当金	29,588千円	<u>勤務費用</u>	8,811千円	退職給付費用	8,811千円
<u>退職給付債務</u>	21,134千円																
退職給付引当金	21,134千円																
<u>勤務費用</u>	9,175千円																
退職給付費用	9,175千円																
<u>退職給付債務</u>	29,588千円																
退職給付引当金	29,588千円																
<u>勤務費用</u>	8,811千円																
退職給付費用	8,811千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,805千円

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 835千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	決議年月日 平成12年3月31日	決議年月日 平成13年9月21日	決議年月日 平成16年9月24日	決議年月日 平成18年9月27日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	取締役3名 従業員6名	取締役2名	従業員42名	取締役3名 監査役1名 従業員29名
ストック・オプション数 (注) 1. 2	普通株式 1,660株	普通株式 610株	普通株式 69株	普通株式 500株
付与日	平成12年3月31日	平成13年9月21日	平成17年1月28日	平成19年2月28日
権利確定条件	対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができないこととする。ただし、対象者が当該地位の喪失と同時に当社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合を除くこととする。	対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができないこととする。ただし、対象者が当該地位の喪失と同時に当社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合を除くこととする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成14年5月1日～平成19年3月31日	平成15年10月1日～平成23年8月31日	平成19年10月1日～平成22年9月30日	平成20年10月1日～平成24年9月30日

(注) 1. 付与日現在の区分及び人数並びに数を記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成12年3月31日	平成13年9月21日	平成16年9月24日	平成18年9月27日
権利確定前(株)				
前事業年度末	—	—	55	—
付与	—	—	—	500
失効	—	—	15	10
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	40	490
権利確定後(株)				
前事業年度末	840	610	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	840	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	610	—	—

②単価情報

決議年月日	平成12年3月31日	平成13年9月21日	平成16年9月24日	平成18年9月27日
権利行使価格(円)	10,000	55,000	91,200	61,425
行使時平均株価(円)	46,200	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	25,604

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成18年9月27日決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成18年9月27日決議 ストック・オプション
株価変動性(注)1	71.3%
予想残存期間(注)2	3.6年
予想配当(注)3	250円/株
無リスク利率(注)4	1.02%

(注) 1. 3.6年間(平成15年7月から平成19年2月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年6月期の配当実績によっております。

4. 算定時点からオプションの満期日までの期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価 5,201千円

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 2,506千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	決議年月日 平成13年9月21日	決議年月日 平成16年9月24日	決議年月日 平成18年9月27日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	取締役 2名	従業員 42名	取締役 3名 監査役 1名 従業員29名
ストック・オプション数 (注) 1. 2	普通株式 610株	普通株式 69株	普通株式 500株
付与日	平成13年9月21日	平成17年1月28日	平成19年2月28日
権利確定条件	対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができないこととする。ただし、対象者が当該地位の喪失と同時に当社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合を除くこととする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成15年10月1日～平成23年8月31日	平成19年10月1日～平成22年9月30日	平成20年10月1日～平成24年9月30日

(注) 1. 付与日現在の区分及び人数並びに数を記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成13年9月21日	平成16年9月24日	平成18年9月27日
権利確定前(株)			
前事業年度末	—	40	490
付与	—	—	—
失効	—	—	10
権利確定	—	40	—
未確定残	—	—	480
権利確定後(株)			
前事業年度末	610	40	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	1	—
未行使残	610	39	—

② 単価情報

決議年月日	平成13年9月21日	平成16年9月24日	平成18年9月27日
権利行使価格(円)	55,000	91,200	61,425
行使時平均株価(円)	—	—	61,425
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	25,604

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当該事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当該事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税加算 2,158千円</p> <p>一括償却資産否認 1,170</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 3,329</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>特別償却準備金 △49</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)純額 3,279千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>一括償却資産否認 1,170千円</p> <p>減価償却超過額 1,376</p> <p>退職給付引当金否認 8,580</p> <p>繰延資産償却超過額 143</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 11,270千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税加算 1,029千円</p> <p>一括償却資産否認 1,425</p> <p>その他 48</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 2,503</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>一括償却資産否認 255千円</p> <p>減価償却超過額 1,258</p> <p>退職給付引当金否認 12,012</p> <p>繰延資産償却超過額 106</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 13,632千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3</p> <p>住民税均等割等 1.3</p> <p>その他 △0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3</p> <p>住民税均等割等 1.9</p> <p>株式報酬費用 7.3</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.2%</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	秋田敏文	—	—	当社監査役	(被所有)直接7.4%	—	—	福利厚生施設の売却	34,880	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 福利厚生施設の売却額については、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額	24,683円75銭	25,194円09銭
1株当たり当期純利益金額	1,443円13銭	824円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,412円99銭	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	34,558	20,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	34,558	20,159
期中平均株式数(株)	23,947	24,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	511	—
(うち新株予約権)	(511)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年9月21日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権の数 一個(610株) 平成16年9月24日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権の数 40個(40株) 平成18年9月27日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権の数 490個(490株)	平成13年9月21日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権の数 一個(610株) 平成16年9月24日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権の数 39個(39株) 平成18年9月27日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権の数 480個(480株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1. ストックオプションの発行</p> <p>当社は平成19年9月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議致しました。</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成19年9月14日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。その概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>定款の定めに基づいて、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 800株を上限とする (発行済株式総数に占める割合 3.24%)</p> <p>③取得価額の総額 50,000千円を上限とする</p> <p>④自己株式取得の日程 平成19年9月18日～平成20年3月28日</p>	<p>—————</p>

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補及び新任監査役候補

取締役 久下 直彦(現 経営企画室長執行役員)

監査役 藤本 克哉(現 取締役保守開発部長)

2. 退任予定取締役及び退任予定監査役

取締役 藤本 克哉(現 取締役保守開発部長)

監査役 秋田 敏文(現 常勤監査役)

(2) その他

該当事項はありません。